

市議会だより No.41

平成28年5月15日



国旗を掲げた祝賀塔

防府市誕生で祝賀行事！
昭和11年8月25日
今年80周年

仮装行列も登場

ほうふ市議会だよりの前号(No.40)でもお知らせしましたが、防府市は昭和11年8月25日に市制を施行し、今年で80周年を迎えます。写真(踊り等)は、防府市の誕生を祝っての祝賀行事のひとつですが、当時の記録がないため、詳細について分かっていません。

3月定例議会

議案の概要 P2~P3

一般質問 P4~P9

特別委員会の報告 P10

1月臨時議会 P3

視察報告 P10

議会日誌 P12

6月定例議会の予定 P12

平成28年

3月 定例議会

3月定例議会は、2月24日から3月25日までの会期31日間の日程で開催されました。

平成27年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計の補正予算、平成28年度一般会計・特別会計・上下水道事業会計予算、各種計画の策定など議案63件、推薦1件、選任1件、承認1件、報告9件を審議し、原案のとおり可決しました。

主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

なお、「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P9をご覧ください。

人事

■人権擁護委員候補者の推薦

再任 坪井淑子さん(大字台道)
再任 林 公彦さん(大字中山)

■監査委員の選任

退任 竹下勝美さん(大字下右田)
新任 吉松 隆さん(大字鈴屋)

一般議案

■第二次地域福祉計画を策定

住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉社会を実現するための取組を示したもので、第一次計画における理念や課題への対応を継続しつつ、刻々と変化する社会の状況とそれに対応する新しい福祉施策を踏まえ、今後5年間の市、市社会福祉協議会、住民や地域が取り組む新たな指針となるべく策定したものです。

■第四次障害者福祉長期計画(中間年度見直し)を策定

平成28年4月から、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重する共生社会の実現を目的とした法律が施行されました。障害者を取り巻く環境が目まぐるしく変化していることから、現計画を中間年度に見直したものです。

■第二次健康増進計画を策定

「防府市健康増進計画」と「防府市食

育推進計画」を統合し、新たに「健やかほつぷ21計画」として、各世代に応じた健康づくりと食育を一体的に取り組むことができるよう策定したものです。

■第二次観光振興基本計画を策定

「幸せます」ブランドの形成を念頭に置いて重点事業をはじめとする観光振興に向けた具体的な取組の明示とともに、次の時代へ向けた本市の観光まちづくりの視点から、今後5年間の観光振興に関する基本的な指針を示すことを目的とし策定したものです。

報告

■中関小学校仮設教室賃貸借契約

契約相手 日東工営(株)九州支店
契約期間 平成28年1月28日から平成30年10月31日まで
契約金額 1億551万6千円

■勝間小学校校舎改築基本設計・実施設計業務委託契約

契約相手 (株)NSP設計
契約期間 平成28年1月27日から平成29年1月25日まで
契約金額 2,430万円

■し尿処理施設維持管理運転業務委託契約

契約相手 (株)日本管財環境サービス山口営業所
契約期間 平成28年4月1日から平成31

年3月31日まで
契約金額 2億2,744万8千円

■山頭火ふるさと館展示物制作設置業務委託契約

契約相手 (株)乃村工藝社
契約期間 平成28年2月24日から平成29年2月28日まで
契約金額 9,018万円

■上下水道局検針及び滞納整理等業務委託契約

契約相手 フジ地中情報(株)防府事務所
契約期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで
契約金額 2億3,328万円

■桑山中学校仮設教室賃貸借の変更契約

契約相手 日東工営(株)九州支店
契約期間 平成27年2月16日から平成29年5月31日まで(変更前 平成28年5月31日まで)
契約金額 4,325万4千円(変更前 3,153万6千円)

■西浦小学校仮設教室賃貸借の変更契約

契約相手 大和リース(株)山口営業所
契約期間 平成27年3月20日から平成29年2月28日まで(変更前 平成28年5月31日まで)
契約金額 7,604万5,824円(変更前 5,745万6千円)

条例

■消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定

消費者安全法の改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営等について、本市の実情に応じた規定を条例に設けるものです。

■障害者保健福祉推進協議会条例の制定

障害者基本法の規定に基づき、本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、防府市障害者保健福祉推進協議会を設置し、その所掌事務、組織、委員の任期等について定めるものです。

■農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、新たに農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるものとす。
(賛否No.2)

■公共下水道区域外流入受益者分担金に関する条例の制定

公共下水道の事業計画に定めた予定処理区域外の受益者から、地方自治法の規定に基づき、受益者が負担する分担金の額について、区域外流入をする土地の面積に1㎡当たり540円を乗じて得た額を徴収するものです。
(賛否No.3)

予算

■平成27年度一般会計補正予算

7億8,942万4千円を減額し、補正後の予算総額を416億7,200万9千円とする予算案が提出されました。

決算見込に基づくものを中心とし、歳入では市税や地方消費税交付金などの増額等に係る予算、歳出では情報システム再構築事業や国の地方創生加速化交付金に係る事業等の予算が計上されました。地方創生加速化交付金関連事業（補正額）の主な内容は次のとおりです。

- 中山間地域振興事業 (1,790万円)
- 水産総合交流施設管理運営事業 (6,380万円)
- 観光協会助成事業 (500万円)
- 観光関連団体等連携・助成事業 (1,300万円)
- 港灣整備関連事業 (300万円)
- 市有三世代住宅建設事業 (260万4千円)
- 小中一貫教育推進事業 (977万9千円)

■平成27年度特別会計補正予算

競輪事業外6つの特別会計補正予算を原案のとおり可決しました。

■平成28年度一般会計予算

補正予算も追加提出され、総額は417億4,936万1千円となりました。防府市制施行80周年記念事業や最重要施策である「環境、教育、観光、高齢・

障害者福祉、子育て支援、活性化、防災」に加え、人口減少対策と地域創生の流れを確かなものとする諸施策に配慮した予算編成となっています。反対意見もありましたが、賛成多数で可決されました。
(賛否No.4)

1月臨時議会

1月臨時議会は、1月25日に関開かれ、議案2件、承認1件、報告1件を審議し、原案どおり可決しました。主な概要は次のとおりです。

一般議案

■桑山中学校校舎改築（建築主体）Ⅱ期

工事請負契約
契約相手 成長建設(株)・(株)土井工務店
共同企業体
契約金額 7億632万円



■平成27年度一般会計補正予算

向島公民館建替における計画面積の増等により、総額を2,000万円増額する継続費の補正を行うものです。

市制施行80周年記念事業

防府市では、平成28年8月25日に市制施行80周年を迎えるにあたり、今までの防府市を振り返り、これからの防府市をさらに良いものにしていく機会となるよう、各種記念事業を実施します。

・記念事業の主な内容

- ・記念式典
- ・姉妹都市記念交流事業
- ・自衛隊音楽隊記念コンサート
- ・夏期巡回ラジオ体操
- ・安芸高田市神楽団記念公演
- ・スポーツGOMI拾い大会inHofuなど

・市勢要覧の発行

市制施行80周年に合わせ、80年の歴史と100周年に向かう防府市の魅力を紹介するため、市勢要覧を発行します。

・消防関連事業の開催

市制施行80周年を記念して、市民を対象とした消防防災イベントを開催し、市民のより一層の消防防災意識の普及促進を図ります。

《主な内容》

- ・はしご車搭乗体験
- ・消防車綱引き
- ・綱渡り体験
- ・水消火器体験
- ・応急手当体験
- ・起震車による地震体験など



・防府市歴史文化財読本の発行

市制施行80周年を迎え、あらためて郷土の歴史・文化を学ぶことにより、郷土への愛着心や関心を高めるため、「防府市歴史文化財読本」を発刊します。

Q&A

一般質問



3月定例議会では、15名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を6月に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

金融と連携した地方創生 ふるさと納税制度、空き家の活用

今津 誠一(和の会)

問 このたび、防府市は山口銀行等と地方創生に係る包括連携協定を締結し、「産業振興」、「雇用」、「移住・定住」、「観光」、「子育て支援」、「教育」等に関する6つの連携事項を確認した。今後、具体的にどのような事業を選択し、連携する予定か。

市長 具体的事業の第一弾として、「道の駅 潮彩市場防府のにぎわい創出・収益向上事業」を連携事業としてスタートした。今後は、地域産業の振興と経済の活性化に向けた取組をしてみたい。

問 「ふるさと納税制度」における返礼品の拡充等、取組の進捗状況は。

総合政策部長 平成28年4月1日には、返礼品を市内事業者等から公募し、50種類程度に拡充し、スタートする予定である。

問 富海の史跡整備事業や、犬・猫の殺処分ゼロ

を目指したNPO法人の活動事業を対象とする指定寄附制度導入に向けた進捗状況は。

総合政策部長 広く全国の皆様に知っていただきたい事業を選定し、平成28年度での導入に向けて、鋭意取り組んでまいりたい。

問 現在、空き家の調査を行っているが、空き家を「準市営住宅」として活用できないか。

土木都市建設部長 空き家を「準市営住宅」に認定するための耐震性の基準認定や家賃補助の制度、また不動産業者との連携等について検討してまいりたい。



まちなか店舗リフォーム助成事業、 学校プールの改修のあり方

安村 政治(自由民主党一心会)

問 まちなか店舗リフォーム助成事業の平成27年度の申請件数と助成額は。

市長 平成28年2月末時点で34件、約640万円。

問 申請件数が伸び悩んだ要因をどのように分析しているか。

市長 初年度のため、制度が浸透していなかったこと、市の経済全体で商売や投資をしようというマインドが弱かったこと、助成エリアが限られていたことが要因と分析している。

問 平成28年度の助成対象の範囲の拡大は、どこまでされる予定か。

市長 市内全域に拡大したいと考えている。

問 助成対象が増えることが予測されるが、予算を増やすべきでは。

市長 エリアを拡大すれば需要も大きくなるが、景気対策もやりすぎると商売人の自助努力を失うことから、平成27年度と

同様とした。

問 学校プール建設後の築後年数の状況と、築後30年以上経過した施設は何力所あるか。

教育部長 野島小・中学校を除く25力所にプールが設置されており、築後30年以上は14施設ある。

問 学校プールの災害時の利用方針は。

教育部長 渇水期や断水時における消防水利と考えている。

問 学校プールの点検等の維持管理の仕方や回数及び修繕に要した件数と金額は。

教育部長 使用開始前、終了後に業者による循環装置の点検を実施。日常は職員による目視点検を実施している。修繕は循環浄化装置がほとんどを占め、計70件、約874万円である。



子育て支援の充実について

山下 和明(公明党)

問 「多子世帯」や「ひとり親世帯」の保育料の軽減対象が拡充されるが、負担軽減となる人数と市の負担額はどうか。

市長 現在、認定こども園や幼稚園、保育所等に係る利用者負担の軽減制度として「多子世帯」については、子どもが同時に入園・入所した場合などの理由により保育料が、2人目は半額、3人目以降は無料になっている。平成28年度からは、これが拡充され、年収約360万円未満の世帯では、同時入園・入所等にかかわらず、第2子は半額、第3子以降は無料となる。「ひとり親世帯等」についても、併せて拡充され、年収約360万円未満の世帯では、第1子の保育料は半額、第2子以降の保育料は無料となる。この軽減策の対象となる「多子世帯」、「ひとり親世帯等」の児童数は、

約270人で、本市の負担額は、1,000万円程度、減少すると見込まれる。

問 「入学祝い金」「出産祝い金」「本市に転入した児童への祝い金」制度の導入について

市長 子どもを多く産み育てよとする家庭の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の子どもの出生時に10万円、小・中学校入学時に各5万円の市内共通商品券を贈る「多子世帯応援給付金制度」を創設し、平成28年度予算に計上している。

問 不育症治療費の助成制度導入はできないか。

市長 県市長会議で、不育症治療費助成制度の創設について要望が出され、本市においても他市と同様、県・国へ強く要望したところである。他市の動向を注視し不育症治療費助成について研究したい。

公会堂の耐震計画について

吉村 弘之(自由民主党一国会)

問 昭和35年に完成した公会堂の耐震診断の結果は。

総合政策部長 平成24年度に実施した調査で、震度6強の地震で倒壊のおそれがあると指摘されている。つり天井については、接続部に異常は確認されなかった。耐震化時には現行法に合わせた改修を行う。

問 過去の改修実績は。

総合政策部長 過去4回にわたって舞台・音響装置、機械・電気設備を中心に約10億7千万円を投じた。

問 耐震改修にかかる費用と財源は。

総合政策部長 床や壁、天井の改修や客席の取替え、外壁の劣化部分の補修、防水シートの改修、バリアフリー化、消防法等に合致した機器への更新などで約15億円が見込まれる。一般的には耐用年数は76年とされている

が、耐震工事を行えば、後20年は引き続き使用できる。財源は市債と一般財源を予定している。

要望 現在の場所での改修は国の補助金等を受けられないが、中心市街地活性化基本計画を策定し、移転新築すれば国の補助金等を受けることができる。市民のためのまちづくりを行い、将来の負担を軽減していかれるよう要望する。

その他の質問項目

◆今後の大規模集客施設の適正な立地と準工業地域における「特別用途地区の活用」について



防府市公会堂

新庁舎建設、農業振興、防府青果市場について

行重 延昭(自由民主党一国会)

問 防府駅周辺の活性化は道半ばであり、駅北地域の区画整理を始めた開発とまちなみ整備の端緒とするため、新庁舎を駅北公有地に建設すべきと思うがいかがか。

市長 市の百年の大計として、現在協議いただいている基本構想・基本計画検討委員会、議会庁舎建設調査特別委員会からの意見も踏まえて慎重に選定を進めていく。

要望 生産基盤整備事業への取組について、事業着手するまでの準備段階で積極的な支援をお願いしたい。

産業振興部長 この事業は農地集積事業も併せたものであり、農地中間管理機構の制度を活用いただきたい。

問 多面的機能支払交付金事業の活用組織の状況と市の対応は。

産業振興部長 現在、5つの組織が活動に取り組

んでおられる。事業の内容をしっかりと把握し、関係機関と連携して、地区に出向くなどして、積極的に周知してまいります。

問 青果市場の現状と、今後の運営について伺う。

産業振興部長 取扱量はピーク時に比し半減しているが、公設市場として一定の役割を果たしている。今後の運営については、市と協議の上、5か年の経営改善計画が策定されており、市も協力して計画達成に向けて努力していく。

要望 市場内の証明設備が大変悪いため、改善していただきたい。



感謝と尊敬を持ち地域で支えよう！ 『消防団応援事業』の取り組みを！

三原 昭治(絆)

問 月に1回の月例訓練の参加人員は。

消防長 費用弁償の関係で5人となっている。

問 災害現場においては組織としての連携や団結力が重要ではないか。

消防長 月例訓練は、主に消防車や機庫などの点検だが、他の訓練との併用なども検討したい。

問 日常の訓練場所がないとの声があるが、確保すべきでは。

消防長 本署や出張所を

利用してもらっているが、練習場の確保については検討したい。

問 消防団へ感謝と応援の気持ちを込め、商工会議所などと連携して消防団員と家族を対象に商店や飲食店による割引などの優待サービスを提供する、消防団を地域で支える「消防団応援事業」を防府市も取り入れては。

市長 消防の活動には、みなさん理解されていると認識している。



中山間地の振興策について 防府読売マラソンの運営について

清水 浩司(和の会)

問 空き家の活用・撤去費用の補助制度を作れないか。

市長 空家等適正管理に関する条例を施行した。補助制度の導入は公平性の観点から慎重に検討する必要がある。

問 耕作放棄地対策は。

市長 平成29年度から農地利用最適化推進委員が農地利用の集積・集約化をすることで耕作放棄地の防止に努めていく予定。

問 小野地域の交通対策は。

市長 山口市との協議も必要と考える。

問 小野公民館に併設する診療所の開設は。

市長 小野地区以外にも診療所のない地域がある。地域に偏りなく提供するために均衡を保ちたい。

問 防府読売マラソンの歓迎方法に一考を。

総合政策部長 新たな歓迎方法・周知方法について検討してまいりたい。

問 受付場所の増設を。総合政策部長 分散しての配置は難しい。

問 混雑するスタート地点の改善を。

総合政策部長 現在のコース有効期限後に検討したい。

問 前夜祭の食事に炭水化物が少なくないと選手から指摘があるが。

総合政策部長 見直しを進めたい。

問 スペシャルドリンクを選手に取りやすく配置して欲しい。

総合政策部長 陸上競技協会に改善を要望したい。

問 選手から銭湯の場所が分かる地図を置いてほしいと要望があるが。

総合政策部長 総合案内で対応していきたい。



マイナンバー制度について

山根 祐一(公明党)

問 マイナンバーの利用状況はどうか。

市長 平成28年1月から介護保険・国民健康保険の手続き、生活保護・児童手当などの福祉の手続きで、マイナンバーの記載を求めている。本市独自の利用では、乳幼児医療費の助成・子ども医療費の助成・ひとり親家庭医療費の助成・重度心身障害者医療費の助成・身体障害者等に対する福祉年金の支給の5つの事務で記載を求めている。

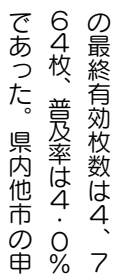
問 個人番号カードの申請数と交付状況、また他市の状況は。

市長 平成28年2月末現在、防府市民の申請数は約7,800人で、申請率は6・6%、個人番号カードは538枚を交付している。発行終了となった住民基本台帳カードの最終有効枚数は4,764枚、普及率は4・0%であった。県内他市の申

請数と申請率は、山口市が約1万1,000人で5・7%、周南市は約9,300人で6・3%、宇部市は約1万1,500人で6・8%。

問 個人番号カードを利用するコンビニ交付サービスは。

市長 発行する証明書は、住民票、印鑑証明書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票、所得・課税証明書を考えている。運用開始は平成29年の夏頃になる見込み。コンビニ交付サービスは、土・日・祝日も対応可能で、市役所の開庁時間以外に、近くのコンビニで証明書を取得できるなど、利便性の向上につながる。少しでも早くサービスを開始したい。



スポーツ施設について

藤村 こそえ(和の会)

問 平成26年に策定された「防府市スポーツ推進計画」ではスポーツ環境の整備を推進することを基本方針としているが、

スポーツ施設の現状と更新計画について伺う。また、特に老朽化の激しい野球場については野球連盟からの要望にもあるように今後の更新についてどのようにお考えか。

市長 利用者ニーズや財源確保を含め、中・長期的な視点により、施設のあり方を見直しながら更新について検討してまいります。また、野球場については現在の場所では近隣の環境を配慮してナイター照明がつけられず、両翼については敷地の問題から拡幅も不可能であるため、新たな場所に建設する必要があるが、新庁舎建設等、財政需要を考えると、今すぐ建設というわけにはいかない。

設の利用促進のため、障害者にも配慮した施設の更新が必要と考えるがいかがか。

市長 誰もが利用しやすい施設となるよう、福祉部局とも連携し、利便性を考慮しながら、場所の選定、バリアフリー化や安全性にも配慮した施設整備を進める。

問 「防府市公共施設マネジメント基本方針」では、建設後30年以上経過し、老朽化が懸念される公共施設が全体の61.7%を占めている。スポーツ施設の更新についてもいかにコスト削減をするかが重要となる。そこで民間活力を導入したPFI方式によるコスト削減など今後の財源についてどのようにお考えか。

市長 限られた財源を有効的に活用するため、PFIなど民間活力を活用した事業手法の導入等も検討したい。

福祉施設の民営化計画の見直しを子どもの貧困対策の推進について

山本 久江(日本共産党)

問 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする民間委託等推進計画の中に、障害者福祉施設と市立保育所の民営化が示されているが、その必要性は何か。

市長 障害者福祉施設は公共サービスの分野に競争環境を導入することでより効率的、効果的なサービスの提供に繋がる。しかし、市が担うべき部分もあるので、今後、事業の区分けを行い、社会福祉事業団の自立や老朽化した施設の建替等も検討する。市立保育所は、

行政改革委員会の答申を踏まえつつも、高まる保育需要や経験豊かな保育士を多数有する市立保育所の存在意義及び財政面を含めた将来像を見据えて検討する。

要望 こうした福祉施設の民営化は公的責任が問われる問題であり、市民の立場で計画の見直しを

してほしい。

問 子どもの貧困率が過去最悪となる中、その対策が急がれる。義務教育段階の就学援助制度の拡充ができないか。

教育部長 現状を維持し、制度の周知を図りたい。

問 他市でも実施されている給付制奨学金制度を創設できないか。

教育部長 現在の貸付制度の実施を継続したい。

問 非婚ひとり親家庭の経済的支援として、保育料について寡婦(夫)控除みなし適用が実施できないか。

健康福祉部長 親の結婚歴によって子どもへの支援に差が生じず、非婚のひとり親家庭の経済的支援として有効な施策と考えられるので、今後研究したい。



有給休暇が取れない！ 突出した人減らして県内一の長時間残業

木村 一彦(日本共産党)

問 市長就任以来、職員数が大幅に減らされ、残業の増大、年休消化率の低下など職員の労働環境が劣悪になっている。これについてどう思うか。

市長 最も職員数の多かった平成13年4月1日と平成26年4月1日を比べると216人減少している。定員管理に当たっては、住民サービスの低下を招くことのないよう常に細心の注意を払ってきた。

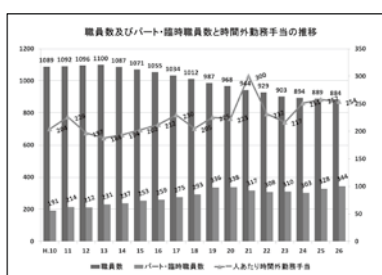
問 山口自治労連のアンケート調査では、防府市職員の直近1カ月の残業時間は16時間7分と群を抜いて多く、しかも前年より2時間28分も増えている。重大なのは、防府市では有給休暇の取得が非常に困難になっていることだ。県市町課による

と13市の有給休暇の取得率は平均25.2%。防府市は18.8%でダントツの最下位。こうした状況をどう考えるか。

市長 組合及び県のデータは参考にさせていただきたい。

問 現場の状況を関知しないかのような無責任な答弁だ。アンケートでは、防府市職員の直近1カ月のサービス残業は13時間54分で県内最長。しかも「手当額・残業時間の上限設定があるためサービス残業になる」との理由が他にも多い。当局は「サービス残業は絶対に」と繰り返すだけだが根拠を示せるか。

市長 ……。



防災意識を高めよう！ 英語教育のさらなる充実を

河杉 憲一(絆)

問 現在の自主防災組織の設置状況は。

市長 2566自治会の内、市の自主防災組織認定要綱に基づき設置しているのは161自治会です。

問 自主防災組織の活性化に向けて、今後の取組はどうか。

市長 自主防災組織は結成したが、実際の防災活動にまで至っていない組織が多い。今後「聞いて得するふるさと講座」や「リーダー研修会」などを通じて防災活動の助言をしていきたい。

問 防災士の養成についての取組は。

市長 防災士の養成により、地域の減災害や防災力の向上が期待される。現在141人が資格を取得されているが、平成29年度までに300人を目標としている。

問 英語教育を活用した特色あるまちづくりに取り組むのはどうか。

英語教育を活用した特色あるまちづくりに取り組むのはどうか。



国衛どんど焼 炊出し訓練

教育長 平成32年度から学習指導要領が改訂され、小学校3、4年生で外国語活動が、小学校5、6年生で英語の授業が開始される。今後、市内すべての児童・生徒のために、授業やその他活動の中で「生きた英語」を使う環境を整え、「コミュニケーション能力の育成を目指し、特色ある教育を推進したい。

問 A.L.T(外国語指導助手)を全小・中学校に配置してはどうか。

教育長 来年度、富海小・中学校に1人配置する。その成果を検討し、できれば3年後を目途に、全中学校に配置したい。

問 女性活躍推進法が4月1日に施行。結婚、出産、子育て等でブランクのある女性の再就職を支援する取組が必要では。相談窓口の設置、インターンシップ制度の確立、学び直しのチャンス等があっても良いのでは。

市長 中小企業振興会議からもご意見を頂戴し、女性の再就職支援について研究してまいりたい。

問 女性の創業に対しての課題や悩みに対しての取組を伺う。

市長 創業支援センターで相談に対応しており、半分が女性。今後、ネットワークを組織化し、悩みや課題を気軽に相談できる場を作りたい。

問 子育て、介護、健康等の悩みを抱えながら働いておられる女性をどのように支えて行くかが重要。母子家庭で頑張っておられる方もおられる。各部署との連携のもと、

女性の就労支援について 緊急通報装置設置事業について

高砂 朋子(公明党)

問 女性相談窓口をさらに活用し、一歩踏み出した支援が必要では。誰にも相談できずに悩んでおられる女性にしっかり寄り添ってあげて欲しい。

市長 様々な悩みを抱えながら働いておられる女性を支えるため、就労、子育て、介護、健康等、専門の部署の密接な連携を確保しながら女性が安心して働けるよう努力してまいりたい。

問 緊急通報装置について、これまでに拡充を求めてきたが、高齢化、独居化が加速する中において、24時間対応の新たな安心の見守りシステムを導入すべきでは。

健康福祉部長 新たなシステムについて導入する方向で検討。



防災について 大平山ロープウェイについて

和田 敏明(改革の会)

問 日本は自然災害が発生しやすい国土でマグニチュード5.5以上の地震の頻度は世界第4位、また土砂災害の都道府県データランキングでは山口県は第3位である。自主防災組織は、主に自治会を対象としているが、例えば、美祿市などが推進しているアマチュア無線災害ボランティアなどの特殊なことに特化した団体が防府市にも存在しており、市からの案内で防災訓練等にも参加していただいている。その他にも、各種専門分野で活躍する方々がおられるかもしれない。自主防災組織及び自主防災組織育成事業補助金の幅を自治会以外にも拡充してはどうか。

総務部長 自治会以外の団体への補助は現在のところ考えていないが、今後もし引き続き様々な支援を行い、防災対策を進めたい。

問 大平山ロープウェイの2本の鉄塔は57年もの間、防府市のシンボルとして現地に立ち続けており、歴史的な価値があると思われる。現地確認をしたが、倒壊したとしても農道に被害が及ぶとは思えない。撤去には多額の工事費用がかかるのであれば、貴重な文化遺産として後世に残して、他の用途に利用する方法を考えてみるべきではないか。

産業振興部長 ロープウェイの運行が廃止となり資材や作業者がゴンドラで移動できなくなったため、これまで以上の手間と費用が生じる。現在、2基のゴンドラを山頂駅に静態保存をしている。大平山ロープウェイの歴史を後世に伝えていけるよう、旧索道施設の保存・活用に努めてまいりたい。

大平山ロープウェイの歴史を後世に伝えていけるよう、旧索道施設の保存・活用に努めてまいりたい。

中心市街地活性化・まちづくり・ 公共施設再編計画をどう進める

田中 健次（市民クラブ）

問 中心市街地・商店街の空洞化は進行しています。平成12年策定の「中心市街地活性化基本計画」は平成21年度で終わっており、改正された新中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画を策定すべきではないでしょうか。

市長 商工会議所産業戦略委員会で、中心市街地活性化協議会の前段階となる準備会設立を話し合っているという聞いており、商工会議所と情報共有・意見交換を図ります。

問 都市再生特別措置法が改正され、山口・周南・宇部・萩市が「立地適正化計画」策定に取り組んでいます。市執行部の考えはどのようですか。

土木都市建設部長 平成28年度から2力年で都市計画マスタープランを見直す予定であり、この中で立地適正化計画策定の必要性を検討します。

問 公共施設再編計画が平成27年度に策定され、今後40年間の費用を試算し、公共施設の4分の1程度しか補修、建替がでない予算としています。平成28年度に具体的な取組を示す「再編実施計画」を策定しますが、どう進めますか。

総合政策部長 公共施設の設置目的、代替性、老朽化状況、利用状況などの視点から優先度に従い検討していきます。

問 公共施設建替のための新たな基金の設置が必要ではないですか。

総合政策部長（仮修繕引当基金の創設を検討し、公共施設保全の財源確保を検討しています。



稼働率の低いプールの存続が懸念される

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否No	平成28年3月定例会	会派・議員名（※議長は除く）																賛否の合計	議決結果										
		自由民主党 一心会				和の会				絆		公明党		日本共産党		改革の会				無所属の会									
		上田	橋本	松村	安村	行重	吉村	今津	清水	田中敏	小林	平田	藤村	安藤	河杉	三原	山田			高砂	山下	山根	木村	山本	和田	田中健	久保	賛成	反対
1	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決	
2	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
3	公共下水道区域外流入受益者分担金に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
4	平成28年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
5	平成28年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
6	平成28年度索道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	原案可決
7	平成28年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	原案可決
8	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
9	平成28年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	原案可決
10	平成28年度公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22	1	原案可決
11	国民健康保険条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決
12	平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	3	原案可決

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。

※安藤議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

家庭ごみ戸別収集

高齢者・障害者を対象 7月から生活支援策



市では、高齢化社会の進展や生活環境の変化などに伴い、家庭から排出されるごみを、ごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者や障害者の方の生活を支援するため、7月から戸別収集を開始予定です。

対象者は、65歳以上のごみ搬出が困難な高齢者や障害者の方で、資格審査があります。

収集は週1回。クリーンセンターが直接行きます。（収集場所は、玄関先）

また、決められた収集指定日のごみの有無による安否確認も行うことにしています。

視察報告

総合交通体系調査特別委員会

（1月18日～20日）

新たな交通サービス導入について、大道切畑地区においてデマンドタクシーの運行が実施されています。

市民生活を向上させる交通体系のあり方について、福岡県北九州市「山坂の多い都市内交通不便地域における乗合タクシーの導入」、熊本県菊池市「市街地巡回バスに結節する事前予約制乗合タクシー」、福岡県豊前市「自治体直営による住民の移動手段の確保」の3市を視察しました。

防府市では大道切畑地区、富海地域、小野地域とそれぞれ違った交通不便地域の体を成しています。それぞれに合った視察とはいきませんが、市が直面している生活交通体系全般の諸問題、活性化にどう取り組みをしていくか、地元住民の意識（利用しないと廃止になる）、経営者の地元への貢献意識等、それぞれの熱意が鍵であるという回答が、課題である問題解決への糸口のようにも感じられました。



庁舎建設調査特別委員会の報告

（2月8日）

■2つの建設候補地の比較資料

2つの候補地①現庁舎敷地と②駅北公有地エリアについて、概算事業費、建設スケジュール等の比較資料が市執行部から示されました。いずれも庁舎規模は、敷地面積1万6千㎡、延床面積1万8千㎡（8階又は7階）、来庁者用駐車場180台を確保します。総事業費は87億円から118億円程度、事業完了まで8年半から11年かかります。（別表参照）

■5月末に建設場所の決定へ

また、平成28年4月に2つの候補地の新庁舎と「まちづくり」の関わり方を協議し、同年5月末には建設場所を選定したいとの市執行部の考えが示されました。

議員からは、候補地評価項目を点数制とすること、仮庁舎費用（6億円）削減のため市内の空き施設活用、国の補助メニューの検討、建設候補地から外れた市有地の活用、市庁舎4号館の継続利用などの質疑・要望がされました。

表 候補地選定のための比較資料（概略）

候補地	概算事業費総額（億円）	事業年数	
現庁舎敷地	議会棟を継続利用	87	8.5
	全部建替	97	
駅北公有地エリア	東西道路からアクセス	111	11.0
	南北道路からアクセス	118	

※ 駅北公有地エリアの場合は、民有地購入、アクセス道路整備を含む。

第4回 防府市議会議員研修会を開催

（1月15日）

議会棟にて、第4回議員研修会を開催しました。議員のほか、議会モニターの方々や、市職員も参加しました。

「地方創生、まちの活力を生み出すには」と題し、岡山大学大学院社会文化科学研究科教授でいらつしやる中村良平先生のご講演を拝聴しました。地方創生の事業の中で、地域内の資源を見いだし、育て、資金循環の構築、経済循環の構築を成していくことの重要性、それらが子育て支援等の充実を図るなど、移住・定住促進につながる施策と連動しているかどうかという視点や、経済構造分析をしつかりした上で、市ならではの対策を講じて行くことが重要であることなどを教えていただきました。



議会基本条例の一部改正

議会基本条例は、新しい地方分権時代において、二元代表制の下、市議会が市政に幅広く市民の声を反映すること、市の発展と市民福祉の向上を図ることを目的として平成23年4月1日に施行されました。

この条例には、条例の目的が達成されているか、時代の要請に因應しているかを、4年を超えない期間ごとに議会改革推進協議会で検証すると定めています。

議会改革推進協議会において、委員から意見を出し合い、検討した結果、会議の公開、情報提供、市民参加及び市民等との連携、附属機関の設置、議員の政治倫理の5件について改め、議会に提出し、3月議会最終日に原案のとおり可決されました。

主な内容は、次のとおりです。

- ・ 公開する会議に全員協議会を追加
- ・ 情報の積極的な発信のため議会広報紙その他の広報媒体の活用、議会報告会の開催等に講座を追加

・ 議会は、議員又は委員会が条例の制定又は改廃で重要なものに係る議案を提出しようとするときは、パブリックコメントを実施して市民等の意見を反映させるよう努めるものとすること

改正条例は、平成28年4月1日から施行されます。



議会モニターとの意見交換会

(2月8日)

議会棟において、議会モニターの皆様との意見交換会が開催されました。

議会側からは、議長、副議長、議会運営委員会委員長（正・副）、各常任委員会委員長（正・副）、予算委員会委員長（正・副）、議会改革推進協議会会長（正・副）が出席しました。

議会モニターの皆様は、本会議をはじめ、各委員会を傍聴され、また本会議インターネット中継や議会だより等をご覧になり、それぞれご意見を提出されています。これらに対する回答については、議会改革推進協議会において協議し、ホームページや「ほうふ市議会だより」に掲載していきます。

意見交換会当日は、「常任委員会」で委員の誰がどのような意見を言っているのか分かりやすくしてほしい。」など活発な意見が出されました。



議会報告会を開催します

市議会では、議会基本条例に基づいて市自治会連合会と共催で、下記のとおり『議会報告会』を5月に市内16地区で開催します。

議会の報告とともに市民の皆さんのご意見・ご提言をお聴きする場にもなります。皆さんのお越しをお待ちしています。



(昨年、開催した議会報告会の様子です)

地区	開催日	開始時間	会場	担当班
富海	5月16日(月)	19:00	富海公民館	4班
松崎	5月16日(月)	19:00	松崎公民館	3班
新田	5月16日(月)	19:00	新田公民館	2班
向島	5月16日(月)	19:00	向島公民館	1班
牟礼	5月17日(火)	19:00	牟礼公民館	4班
勝間	5月17日(火)	19:00	勝間公民館	1班
西浦	5月17日(火)	19:00	西浦公民館	2班
中関	5月18日(水)	19:00	中関公民館	3班
小野	5月18日(水)	19:00	小野公民館	1班
華浦	5月19日(木)	19:00	華浦公民館	3班
華城	5月19日(木)	19:00	華城公民館	2班
右田	5月19日(木)	19:00	右田公民館	4班
佐波	5月20日(金)	19:00	佐波公民館	4班
玉祖	5月20日(金)	19:00	玉祖福祉センター	2班
野島	5月21日(土)	13:30	漁村センター	3班
大道	5月23日(月)	19:00	大道公民館	1班

班別名簿			
1班	2班	3班	4班
安藤二郎	松村 学	高砂朋子	吉村弘之
上田和夫	木村一彦	久保潤爾	今津誠一
平田豊民	中林堅造	田中健次	河杉憲二
藤村こずえ	橋本龍太郎	田中敏靖	清水浩司
山田耕治	山下和明	三原昭治	山本久江
山根祐二		安村政治	行重延昭
和田敏明			

※問い合わせ 防府市議会事務局 (☎25-2182)

議会日誌

2月

- 5日 議会改革の視察受入(滋賀県彦根市)
- 8日 議会モニターとの意見交換会
庁舎建設調査特別委員会
- 9日 議会改革推進協議会
議会改革の視察受入(愛知県西尾市)
- 18日 勉強会
- 19日 議会運営委員会
- 22日 議会概要報告会
- 24日 3月定例議会開会
予算委員会(全体会)
勉強会
広報編集委員会
- 25日 常任委員会・予算分科会(総務、教育厚生
環境経済)
- 26日 予算委員会(全体会)
議会運営委員会

- 25日 3月定例議会閉会
広報編集委員会

4月

- 1日 議会改革推進協議会
- 8日 広報編集委員会
- 11日 議会改革推進協議会
- 12日 教育厚生委員会(所管事務調査)
- 14日 議会改革推進協議会
- 18日 勉強会
広報編集委員会
- 20日 教育厚生委員会行政視察(～22日)
環境経済委員会行政視察(～22日)
- 25日 議会改革推進協議会
- 26日 総務委員会行政視察(～28日)

3月

- 2日 本会議(委員長報告、市長施政方針等)
- 4日 本会議(一般質問)
議会改革推進協議会
- 7日 本会議(一般質問)
全員協議会
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 11日 予算委員会(全体会)
- 14日 常任委員会・予算分科会(総務)
- 15日 常任委員会・予算分科会(教育厚生)
- 16日 常任委員会・予算分科会(環境経済)
- 22日 予算委員会(全体会)
議会改革推進協議会

6月定例議会の予定

- 6月 10日 本会議(開会)
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
- 20日 本会議(一般質問)
- 21日 本会議(一般質問)
- 23日 予算委員会(全体会)
- 24日 常任委員会・予算委員会分科会(総務)
- 27日 常任委員会・予算委員会分科会(教育
厚生)
- 28日 常任委員会・予算委員会分科会(環境
経済)
- 7月 1日 予算委員会(全体会)
- 6日 本会議(閉会)

会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記

(市制施行80周年に向けて)

防府市は、千年以上も前、周防の国の国府が置かれた地であり、そこに育まれた歴史・文化が今も大切に受け継がれている史都です。

学問の神様・菅原道真公を祀る防府天満宮は、904年に日本で最初に創建されたといわれる天満宮で日本三天神の一つに数えられています。市内には天満宮以外にも歴史を感じさせる建造物や宝物が多数残されています。

また、豊かな自然環境(山・海・川)や観光資源にも恵まれ、永い年月をかけて集積された産業による、県内随一の製造品出荷額を誇る産業観光都市でもあります。

昭和11年8月に、山口県で6番目の市として発足して以来、80周年を迎えようとしています。今後、市民と議会、そして行政が協働し合いながら、後世に自慢できる事業を推進し、希望に満ちた「幸せ増すのまちじゅり」を実施していきましよう。

議会広報編集委員会

◎中林堅造 ○橋本龍太郎

三原昭治 山下和明

山田耕治 行重延昭

◎委員(氏名) ○副委員(氏名)